

令和 6 年 度

高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書

高知県監査委員

7 高監査第68号
令和7年8月29日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	土 森 正 一
同	上 治 堂 司
同	奥 村 陽 子
同	五百藏 誠 一

令和6年度高知県歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和7年8月4日付けで審査に付された令和6年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和6年度の高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 基 準	1
2 審 査 の 種 類	1
3 審 査 の 対 象	1
4 審 査 の 着 眼 点	1
5 審 査 の 実 施 内 容	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 意 見	2
(1) 行 財 政 運 営	2
(2) 収 入 未 済 対 策	4
(3) 事 務 執 行	7
第3 決 算 の 概 要	8
1 総 括	8
(1) 決 算 の 状 況	8
(2) 実 質 収 支 の 状 況	9
(3) 繰 越 額 の 状 況	10
(4) 普通会計における実質収支の状況	10
(5) 県 債 の 状 況	11
2 一般会計の決算状況	14
(1) 歳 入 の 決 算 状 況	14
(2) 歳 出 の 決 算 状 況	15
3 特別会計の決算状況	21
(1) 概 要	21
(2) 特別会計別の決算状況	24
(3) 特別会計の貸付金の状況	28
4 県有財産の状況	30
(1) 公 有 財 産	30
ア 土 地	30
イ 建 物	31
ウ 山 林 ・ 立 木	31
エ 用 益 物 権	31
オ 無 体 財 産 権	31
カ 有 価 証 券	31
キ 出 資 による権利	31
(2) 重 要 物 品	31
(3) 債 権	32
(4) 基 金	33

基金運用審査意見書

第1	審 査 の 概 要	37
1	審 査 の 基 準	37
2	審 査 の 種 類	37
3	審 査 の 対 象	37
4	審 査 の 着 眼 点	37
5	審 査 の 実 施 内 容	37
第2	審査の結果及び意見	37
第3	運 用 状 況	38
1	高知県自然保護基金	38
2	高 知 県 文 化 基 金	39
3	高知県地域環境保全基金	40

高知県歳入歳出決算審査意見書

令和6年度高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和6年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県収入証紙等管理特別会計
- 3 高知県給与等集中管理特別会計
- 4 高知県旅費集中管理特別会計
- 5 高知県用品等調達特別会計
- 6 高知県会計事務集中管理特別会計
- 7 高知県県債管理特別会計
- 8 高知県土地取得事業特別会計
- 9 高知県国民健康保険事業特別会計
- 10 高知県災害救助基金特別会計
- 11 高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 12 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 13 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 14 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 15 高知県県営林事業特別会計
- 16 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 17 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 18 高知県港湾整備事業特別会計
- 19 高知県高等学校等奨学金特別会計

4 審査の着眼点

- (1) 決算書類の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

5 審査の実施内容

令和6年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、審査の対象となった決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

2 審査意見

(1) 行財政運営

令和6年度は、物価高騰の影響に対応しつつ、人口減少問題を県政の最重要かつ喫緊の課題と位置づけ、令和6年3月策定の「高知県元気な未来創造戦略」に基づき、目指すべき3つの高知県像「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」の実現に向けて取組を進めるとともに、各分野にわたってデジタル化、グリーン化、グローバル化の3つの視点で施策を強化しつつ取り組んだ。

行財政運営については、戦略的な人口減少対策の推進とともに、目指すべき3つの高知県像の実現に向け各種施策を着実に実行できるよう、全国知事会等とも連携しながら、国に対して積極的に政策提言を行うとともに、国の有利な財源の活用等により、引き続き安定的な財政運営を図られたい。

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入4,985億9,164万円、歳出4,904億6,102万円で歳入歳出差引額は81億3,062万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は36億958万円となった。

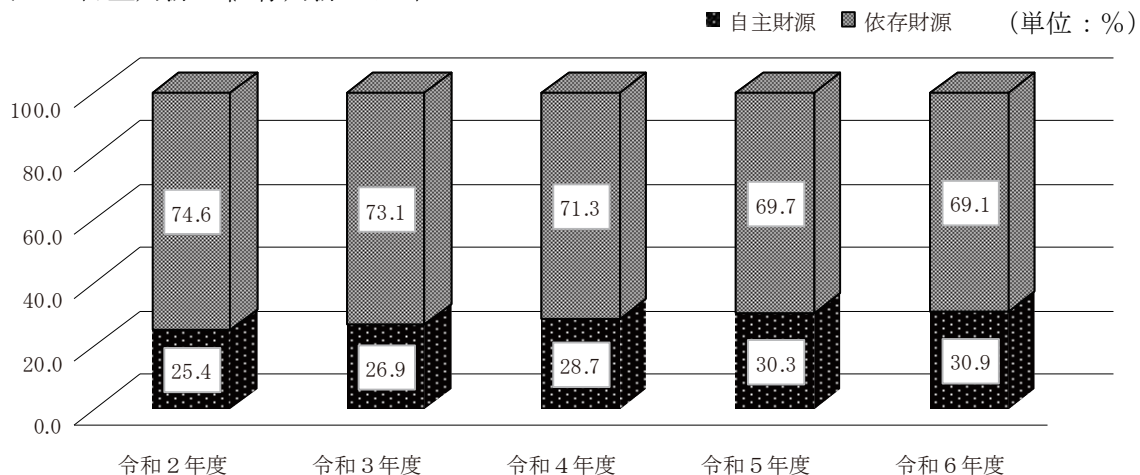
<表1>実質収支の状況

		(単位：千円)
		一般会計
歳入決算額	(A)	498,591,638
歳出決算額	(B)	490,461,019
歳入歳出差引額	(A)-(B)=(C)	8,130,619
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	4,521,037
実質収支	(C)-(D)=(E)	3,609,582

本県の財政状況は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減による国庫支出金の減等により、歳入全体としては前年度に比べ1.0パーセント減少した。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が30.9パーセント、依存財源が69.1パーセントとなっており、自主財源比率は前年度に比べ0.6ポイント増加している。

<表 2> 自主財源と依存財源の比率



歳出面では、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金や、漁港施設災害復旧事業費の減等により、歳出総額は前年度に比べ 1.0 パーセント減少した。

性質別決算状況では、義務的経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ 1.8 ポイント増加した。これは、段階的な定年引上げの影響に伴う退職手当の増等により、人件費が 8.4 パーセント増加したことなどによるものである。

投資的経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。これは、漁港施設災害復旧事業費の減等により、災害復旧事業費が 12.8 パーセント減少したことなどによるものである。

その他の経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ 1.7 ポイント減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金等が減少したことなどによるものである。

<表 3> 歳出決算額の性質別内訳

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義 務 的 経 費	百万円 185,344	% 37.4	百万円 192,345	% 39.2	百万円 7,001	ポイント 1.8	% 3.8
人 件 費	104,868	21.2	113,665	23.2	8,797	2.0	8.4
扶 助 費	13,972	2.8	13,757	2.8	△ 215	0.0	△ 1.5
公 債 費	66,504	13.4	64,923	13.2	△ 1,581	△ 0.2	△ 2.4
投 資 的 経 費	115,191	23.4	114,379	23.3	△ 812	△ 0.1	△ 0.7
そ の 他 の 経 費	194,936	39.2	183,737	37.5	△ 11,199	△ 1.7	△ 5.7
合 計	495,471	100.0	490,461	100.0	△ 5,010	-	△ 1.0

自主財源比率が前年度に比べ増加しているものの、依然として低い水準にあることから、地方交付税などの財源確保に努められたい。また、財政の健全性を確保するため、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに、デジタル技術の活用により業務の抜本的な効率化を図るなど、限られた予算を効率的かつ効果的に執行し、社会経済情勢の変化への対応がなされるよう努められたい。

県債残高は、臨時財政対策債の新規発行額が償還額を大きく下回っている影響などにより、減少している。

累積した県債残高は、財政構造の硬直化を招く要因となることから、引き続き、中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化を図ることを求める。

＜表４＞県債の状況

(単位：百万円)

前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額 (B)	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (D) = (A) + (B) - (C)
		元 金 (C)	利 子	計	
919,203	95,609	100,706	3,655	104,361	914,106

(注) 前年度末現在高(A)には、前年度末計上であった港湾整備事業特別会計における借換債 200 百万円を含む。

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は 0.27477（前年度 0.26140）で、前年度に比べ 0.01337 ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 98.9 パーセント（前年度 97.1 パーセント）で、前年度に比べ 1.8 ポイント悪化しているが、これは人件費の増加などによるものである。

財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示した実質公債費比率は、12.3 パーセント（前年度 11.7 パーセント）で、前年度に比べ 0.6 ポイント悪化しているが、これは満期一括償還地方債の発行額の増などによるものである。

＜表５＞財政構造に関する各種指標

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減（R6-R5）
財 政 力 指 数	0.26114	0.26140	0.27477	0.01337
経 常 収 支 比 率	95.5 %	97.1 %	98.9 %	1.8
実 質 公 債 費 比 率	11.1 %	11.7 %	12.3 %	0.6

県の財政運営については、常に中期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、県民サービスの確保と県財政の健全化を同時に実現する必要がある。依存財源が歳入の多くを占めるなど、脆弱な財政基盤にある本県の財政状況は、国の制度改革の動向に大きな影響を受けること等から、今後も厳しい状況が続くことが懸念される。

安定的な財政運営に必要な地方交付税等の確保・充実は極めて重要であることから、今後とも必要な財源の確保に向けて、国に対し強く働きかけられたい。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図り、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

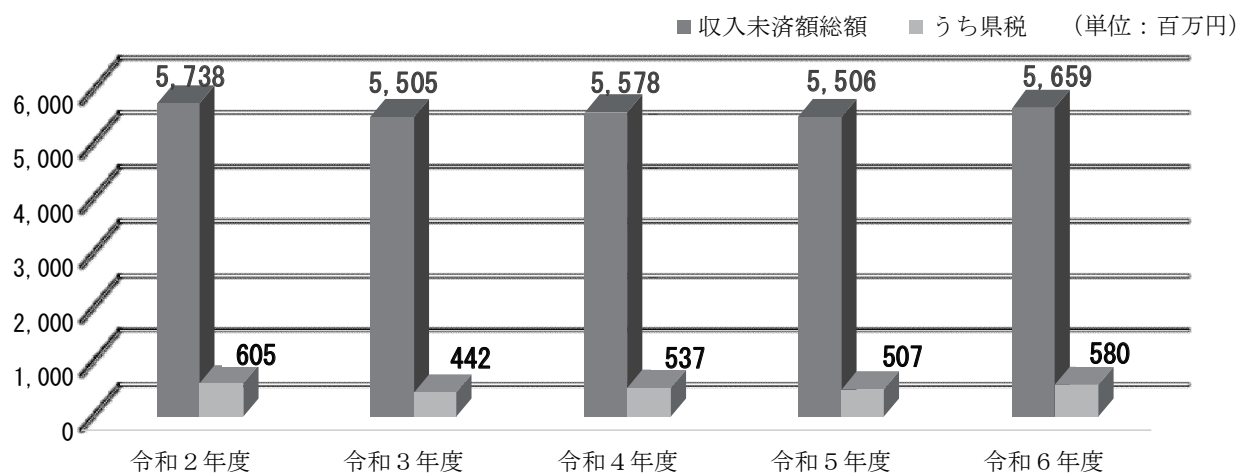
（２）収入未済対策

将来にわたる安定的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「県政運営指針」においても県税収入の確保や滞納額の縮減など、自主財源の確保に向けた取組の徹底を掲げている。

収入未済額は、一般会計が 27 億 3,107 万円、特別会計が 29 億 2,819 万円で、合計 56 億 5,926 万円と、前年度に比べ 1 億 5,311 万円（2.8 パーセント）の増加となっている。

収入未済額の推移及び前年度比較は表 6 及び表 7 のとおりである。

<表 6> 収入未済額の推移



<表 7> 収入未済額 前年度比較

(単位：千円、%)

項 目		令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	県税	506,566	580,439	73,873	14.6
	(個人県民税)	316,588	315,140	△ 1,448	△ 0.5
	(自動車税)	21,756	20,539	△ 1,217	△ 5.6
	(法人事業税)	97,534	164,022	66,488	68.2
	(軽油引取税)	16,504	13,763	△ 2,741	△ 16.6
	(不動産取得税)	8,888	5,378	△ 3,510	△ 39.5
	(その他の税目)	45,296	61,597	16,301	36.0
	加算金	15,241	32,660	17,419	114.3
	退職手当の返還請求	27,699	27,699	0	0.0
	過誤支出戻入金	9,207	5,234	△ 3,973	△ 43.2
	施設入所児童保護者負担金	49,128	50,229	1,101	2.2
	生活保護費返還金	124,823	127,363	2,540	2.0
	中小企業制度金融貸付金	1,179,399	1,179,339	△ 60	0.0
	県営住宅使用料	187,823	170,406	△ 17,417	△ 9.3
特別会計	教育委員会奨学資金貸付金	382,691	363,359	△ 19,332	△ 5.1
	その他	72,869	194,341	121,472	166.7
	一般会計 計	2,555,446	2,731,069	175,623	6.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	16,387	15,826	△ 561	△ 3.4
	中小企業高度化資金	2,757,776	2,747,798	△ 9,978	△ 0.4
	農業改良資金貸付金	79,511	75,262	△ 4,249	△ 5.3
	林業・木材産業改善資金貸付金	20,198	11,338	△ 8,860	△ 43.9
特別会計	高等学校等奨学金	65,004	65,532	528	0.8
	その他	11,830	12,436	606	5.1
	特別会計 計	2,950,706	2,928,192	△ 22,514	△ 0.8
一般会計・特別会計の合計		5,506,152	5,659,261	153,109	2.8

県税の収入未済額は、法人事業税等において新たな収入未済が発生したことにより、前年度に比べ 7,387 万円 (14.6 パーセント) 増加し、5 億 8,044 万円となった。

収入未済額のうち増減額が大きいものは法人事業税で、前年度に比べ 6,649 万円（68.2 パーセント）増加し、1 億 6,402 万円となった。

また、収入未済額の大きいものは、市町村において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で 3 億 1,514 万円であり、県税の収入未済額の 5 割以上を占めている。

引き続き、関係機関との連携を強化し、市町村への積極的な支援に努められたい。

これまでもコンビニ収納やスマートフォン決済アプリを利用した収納サービス、クレジットカードによる納税など収納チャネルの拡大により納税者の利便性向上に努めている。

今後も引き続き取組を継続するとともに、納税方法や納期内納付について県民に周知し、滞納の未然防止に努められたい。

また、納税者の事業継続や生活維持に配慮しつつも、早期に滞納整理に着手するなど、税負担の公平性と歳入の確保に取り組まれたい。

<表 8> 県税関係の収入未済額の推移（過去 5 年間）

（単位：千円、％）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (C) (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
合 計	604,562	441,547	537,365	506,566	580,439	73,873	14.6
個 人 県 民 税	376,805	318,439	323,272	316,588	315,140	△ 1,448	△ 0.5
自 動 車 税	28,219	23,027	22,671	21,756	20,539	△ 1,217	△ 5.6
法 人 事 業 税	132,848	53,027	124,182	97,534	164,022	66,488	68.2
軽 油 引 取 税	20,492	19,286	19,838	16,504	13,763	△ 2,741	△ 16.6
不 動 産 取 得 税	17,157	9,059	4,889	8,888	5,378	△ 3,510	△ 39.5
そ の 他 の 税 目	29,041	18,709	42,513	45,296	61,597	16,301	36.0

県税及び県税に係る加算金以外の収入未済額は、一般会計で 21 億 1,797 万円であり、主なものは中小企業制度金融貸付金や教育委員会奨学資金貸付金等である。

なお、令和 6 年度は、本県発注の地質調査業務に関して独占禁止法違反行為が認定されたことに伴う賠償金及び違約金で収入未済が発生したこと等により、前年度に比べ 8,433 万円増加している。

また、特別会計における収入未済額は 29 億 2,819 万円で、主なものは中小企業高度化資金等である。

税外未収金の対策としては、税務課に設置されている税外債権対策室の主導により、回収困難な債権の弁護士委託や担当職員の能力向上のための研修会の実施など、全庁的な取組が行われている。

引き続き、債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、債権の種類・性質などに応じ、法令に沿った適切な未収金の管理・回収に努められたい。

また、過年度に係る未収金の回収は非常に困難となっていることから、新規滞納の発生を抑制する取組に努めるとともに、職員では回収が困難な債権については、弁護士委託の活用等により効率的な債権回収に努められたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

(3) 事務執行

会計事務に係る研修や支出時の審査等において、適正な会計事務の執行に向けた取組を行っているところであるが、依然として会計事務に関する知識不足や決裁過程でのチェックが不十分であったことによる不適切な会計事務が全庁的に見られることから、法令の規定に沿った適正な会計事務に努められたい。

また、現在進められている財務会計システムの再構築に当たっては、会計事務の負担軽減や正確性の向上につながるようなシステムの構築に努められたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

① 一般会計

ア 歳入の状況

歳入決算額は4,985億9,164万円で、前年度に比べ50億5,965万円（1.0パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して90.2パーセント、調定額に対して99.4パーセントとなっている。

不納欠損額は5,215万円で、前年度に比べ425万円（7.5パーセント）の減となっている。

収入未済額は27億3,107万円で、前年度に比べ1億7,562万円（6.9パーセント）の増となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額は4,904億6,102万円で、前年度に比べ50億1,018万円（1.0パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、88.8パーセントとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しの530億1,475万円で、前年度に比べ93億4,901万円（15.0パーセント）の減となっている。

不用額は89億9,252万円で、前年度に比べ126億3,773万円（58.4パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額は81億3,062万円で、このうち18億479万円を財政調整基金に積み立て、残額の63億2,583万円が翌年度へ繰り越されている。

② 特別会計

ア 歳入の状況

歳入決算額の合計は2,929億8,309万円で、前年度に比べ52億9,757万円（1.8パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して99.8パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は972万円で、前年度に比べ966万円（15,785.3パーセント）の増となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億2,819万円であり、前年度に比べ2,251万円（0.8パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額の合計は2,880億7,303万円で、前年度に比べ63億9,195万円（2.2パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、98.1パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、3つの特別会計の合計で8,069万円となっている。

不用額の合計は55億5,109万円で、前年度に比べ9億4,763万円（20.6パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は49億1,005万円で、前年度に比べ10億9,438万円（28.7パーセント）の増となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

(表 1)

一般会計及び特別会計決算状況

		予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)-(C)
一 般 会 計	令和 6 年度	円 552,468,281,000	円 498,591,637,853	% 90.2	円 490,461,019,255	% 88.8	円 8,130,618,598
	令和 5 年度	579,465,201,593	503,651,288,327	86.9	495,471,200,366	85.5	8,180,087,961
	増 減 額	△ 26,996,920,593	△ 5,059,650,474	—	△ 5,010,181,111	—	△ 49,469,363
	対前年度比 (%)	95.3	99.0	—	99.0	—	99.4
特 別 会 計	令和 6 年度	293,704,805,000	292,983,085,995	99.8	288,073,031,399	98.1	4,910,054,596
	令和 5 年度	299,098,431,000	298,280,654,434	99.7	294,464,980,150	98.5	3,815,674,284
	増 減 額	△ 5,393,626,000	△ 5,297,568,439	—	△ 6,391,948,751	—	1,094,380,312
	対前年度比 (%)	98.2	98.2	—	97.8	—	128.7
令和 6 年度計		846,173,086,000	791,574,723,848	93.5	778,534,050,654	92.0	13,040,673,194

(2) 実質収支の状況

一般会計の実質収支は36億958万円で、前年度の実質収支27億2,316万円を差し引いた単年度収支は、8億8,642万円の黒字となっている。

特別会計の実質収支は48億7,937万円で、前年度の実質収支38億1,028万円を差し引いた単年度収支は、10億6,909万円の黒字となっている。

(表 2)

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 決 算 額 (A)		498,591,637,853	292,983,085,995	791,574,723,848
歳 出 決 算 額 (B)		490,461,019,255	288,073,031,399	778,534,050,654
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		8,130,618,598	4,910,054,596	13,040,673,194
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(1)継続費通次繰越額	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	4,504,526,000	30,685,000	4,535,211,000
	(3)事故繰越し繰越額	16,511,000	0	16,511,000
	計	4,521,037,000	30,685,000	4,551,722,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)		3,609,581,598	4,879,369,596	8,488,951,194
前年度実質収支 (F)		2,723,162,612	3,810,279,284	6,533,441,896
単 年 度 収 支 (E)-(F)		886,418,986	1,069,090,312	1,955,509,298
対 前 年 度 比 (%) (E)/(F)		132.6	128.1	129.9
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		1,804,791,000	0	1,804,791,000

(3) 繰越額の状況

一般会計の繰越額は、土木費375億8,990万円、林業振興環境費47億787万円、農業振興費30億9,083万円、健康福祉費20億8,766万円、水産振興費20億6,397万円及びその他34億7,452万円の計530億1,475万円で、前年度に比べ93億4,901万円の減となっている。

特別会計の繰越額は、土地取得事業特別会計5,004万円、港湾整備事業特別会計2,700万円、県営林事業特別会計365万円の計8,069万円で、前年度に比べ5,069万円の増となっている。

(表3) 繰越額の推移 (単位：円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	繰越明許費	78,276,033,000	61,753,938,000	52,583,200,000
	事故繰越し	2,322,264,593	609,821,000	431,546,166
	小計	80,598,297,593	62,363,759,000	53,014,746,166
特別会計	繰越明許費	685,150,000	29,995,000	80,685,000
	事故繰越し	0	0	0
	小計	685,150,000	29,995,000	80,685,000
合計	繰越明許費	78,961,183,000	61,783,933,000	52,663,885,000
	事故繰越し	2,322,264,593	609,821,000	431,546,166
	合計	81,283,447,593	62,393,754,000	53,095,431,166
指数		100.0	76.8	65.3

(4) 普通会計における実質収支の状況

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は4,776億9,814万円、歳出総額は4,673億8,554万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は103億1,260万円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は36億837万円で、前年度の実質収支の27億2,392万円を差し引いた単年度収支は、8億8,445万円の黒字となっている。

(表4) 普通会計における実質収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
令和6年度	477,698,137	467,385,536	10,312,601	6,704,232	3,608,369	884,446
令和5年度	483,884,519	473,554,741	10,329,778	7,605,855	2,723,923	△ 950,002

(表5) 普通会計における実質単年度収支の推移 (単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度収支 (A)	△ 182	4,088	△ 3,213	1,680	△ 950	885
財政調整基金積立 (B)	3	3	9,822	4	6	11
財政調整基金取崩 (C)	1,803	0	0	0	0	0
繰上償還金 (D)	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (A)+(B)-(C)+(D)	△ 1,982	4,091	6,609	1,684	△ 944	896

(5) 県債の状況

一般会計及び県債管理特別会計における県債発行額は947億5,740万円で、当年度末現在高は8,995億3,167万円となり、前年度に比べ45億2,111万円（0.5パーセント）の減となっている。

そのうち、臨時財政対策債の発行額は6億1,540万円であり、前年度に比べ7億790万円（53.5パーセント）の減となっている。

特別会計（県債管理特別会計を除く。）における県債発行額は8億5,140万円で、当年度末現在高は145億7,424万円となり、前年度に比べ5億7,638万円（3.8パーセント）の減となっている。

県債現在高を見ると、臨時財政対策債や公共事業等債が減少したことなどから、減少している。

(表6) 県 債 の 状 況 (単位：円)

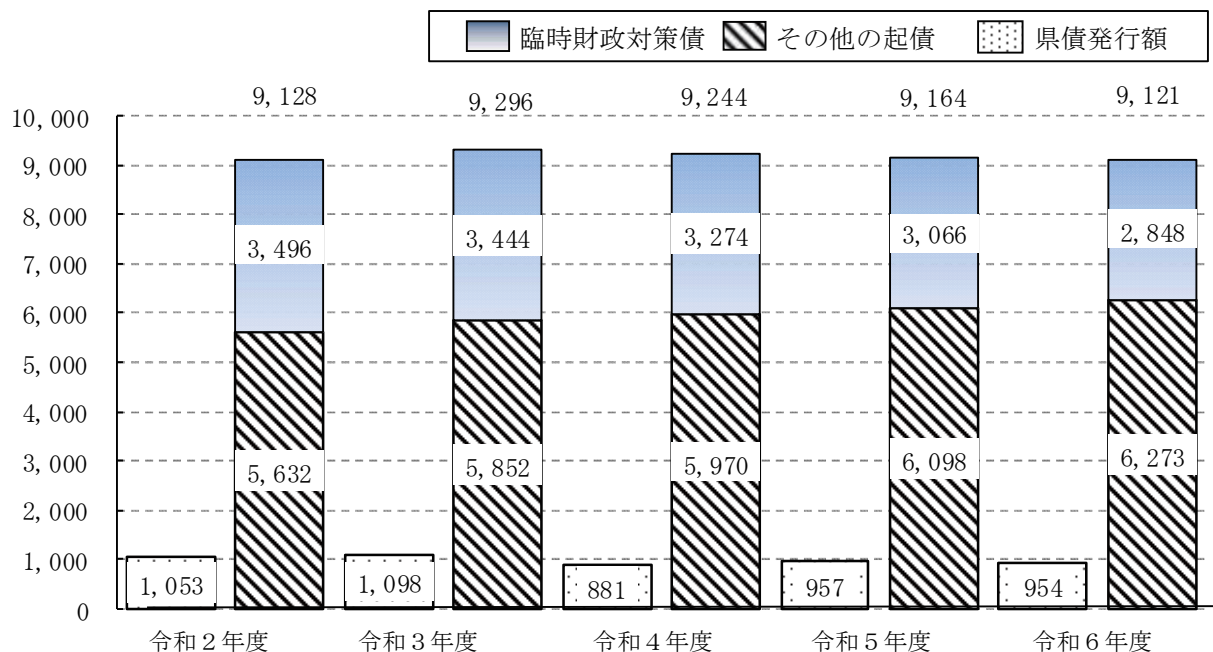
	前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (B)	対前年 度比(%) (B/A)
			元 金	利 子	計		
一般会計	904,052,783,028	94,757,400,000	99,278,513,096	3,606,882,109	102,885,395,205	899,531,669,932	99.5
特別会計	15,150,616,997	851,400,000	1,427,778,160	47,852,463	1,475,630,623	14,574,238,837	96.2
合計	919,203,400,025	95,608,800,000	100,706,291,256	3,654,734,572	104,361,025,828	914,105,908,769	99.4

(注) 特別会計のうち県債管理特別会計は、一般会計に含めている。

前年度末現在高 (A) には、前年度末計上であった港湾整備事業特別会計における借換債200,000千円を含む。

(表7)

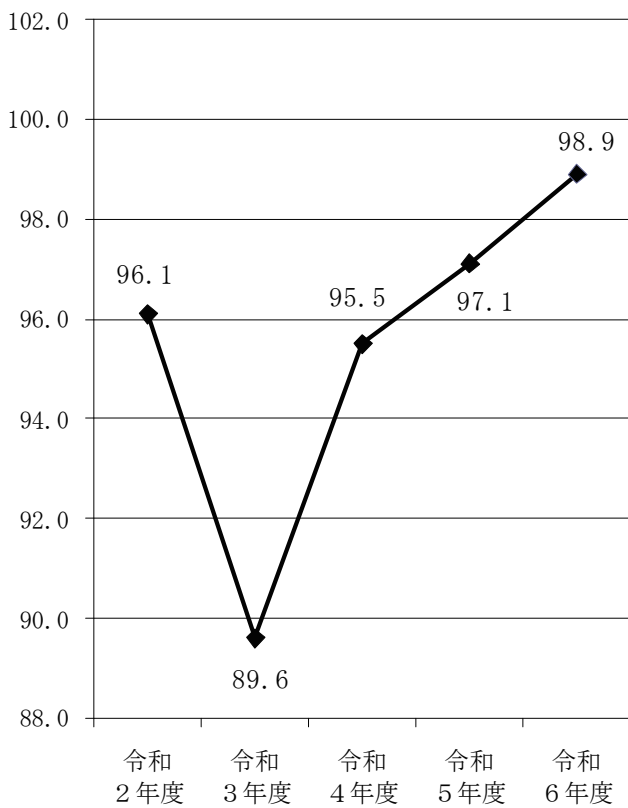
県債現在高と発行額の推移（普通会計ベース） (単位：億円)



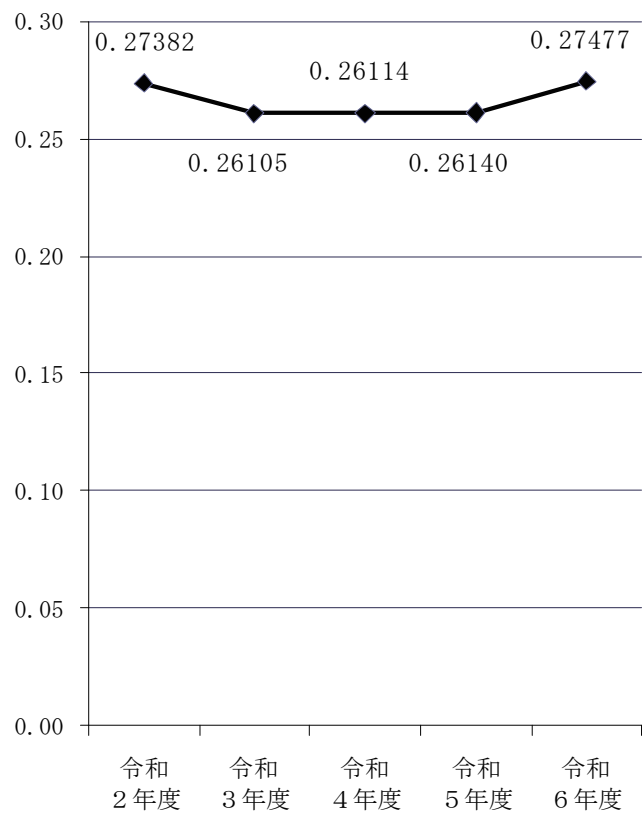
- (注) 1 当年度の県債発行額は、一般会計及び特別会計の合計発行額956億880万円から、統計上対象とならない一部の会計における発行額1億9,990万円を差し引いた954億890万円である。
- 2 当年度末県債現在高は、一般会計及び特別会計の年度末合計残高9,141億591万円から、統計上対象とならない一部の会計における現在高19億7,811万円を差し引いた9,121億2,780万円である。

普通会計ベースの主な財政指標の推移

経常収支比率



財政力指数



経常収支比率

「経常収支比率」とは、県税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率である。

財政力指数

「財政力指数」とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、言わば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したもの。この数字が1を超えていれば、その団体は、標準的な税金などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は4,985億9,164万円で、前年度に比べ50億5,965万円（1.0パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して90.2パーセント、調定額に対して99.4パーセントとなっている。

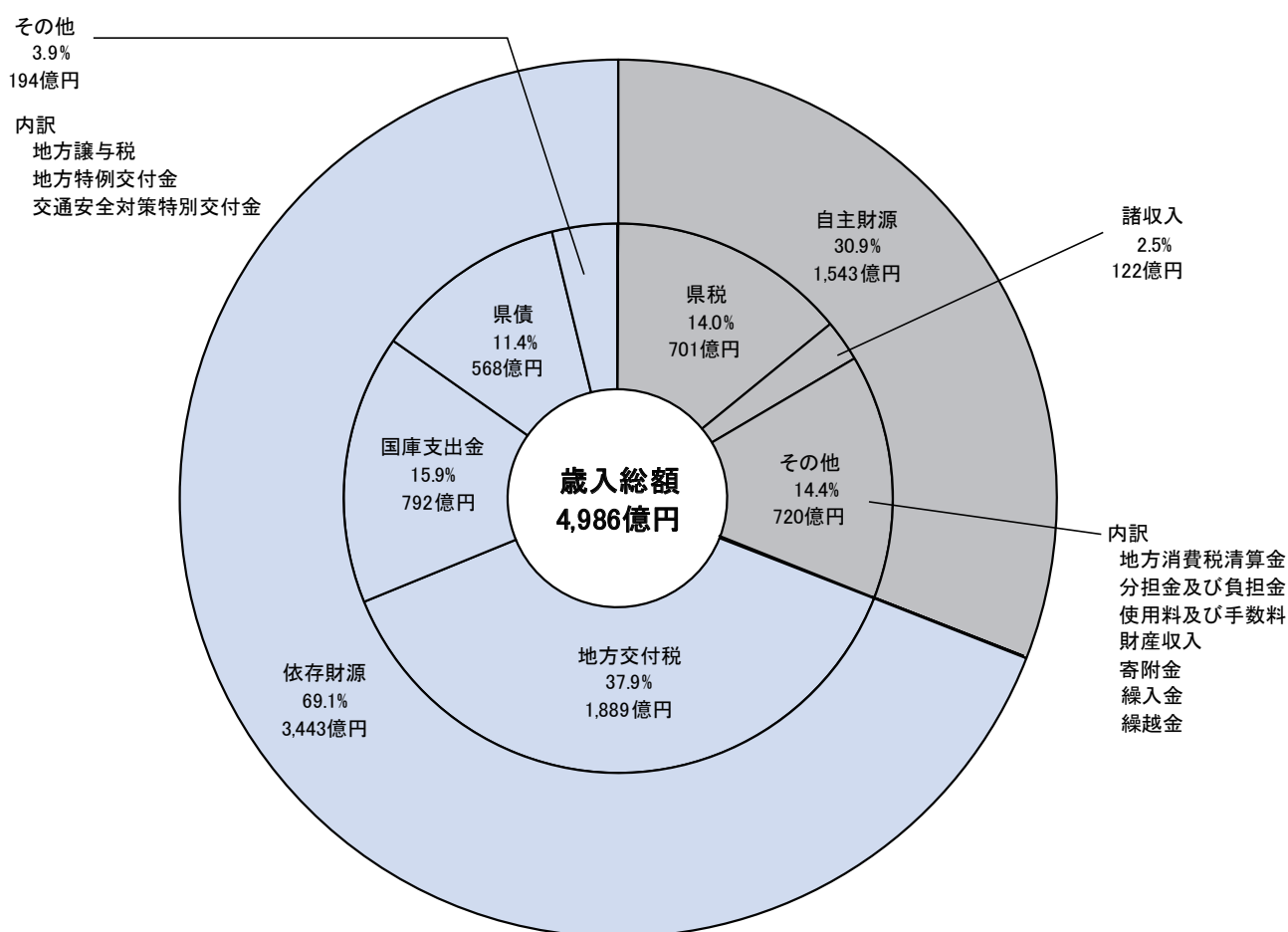
歳入の内訳を見ると、自主財源では地方消費税（譲渡割）の増等により県税が19億9,938万円（2.9パーセント）の増となったことから、前年度に比べ増となっている。

また、依存財源では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により国庫支出金が143億7,551万円（15.4パーセント）の減となったことから、前年度に比べ減となっている。

不納欠損額は5,215万円で、前年度に比べ425万円（7.5パーセント）の減となっている。その内訳は、県税1,883万円及び諸収入3,332万円であり、前年度に比べ県税が751万円の減、諸収入が326万円の増となっている。

収入未済額は27億3,107万円で、前年度に比べ1億7,562万円（6.9パーセント）の増となっている。主なものは、県税5億8,044万円及び諸収入21億1,924万円であり、県税は7,387万円の増、諸収入は9,981万円の増となっている。

財源別歳入状況



（２）歳出の決算状況

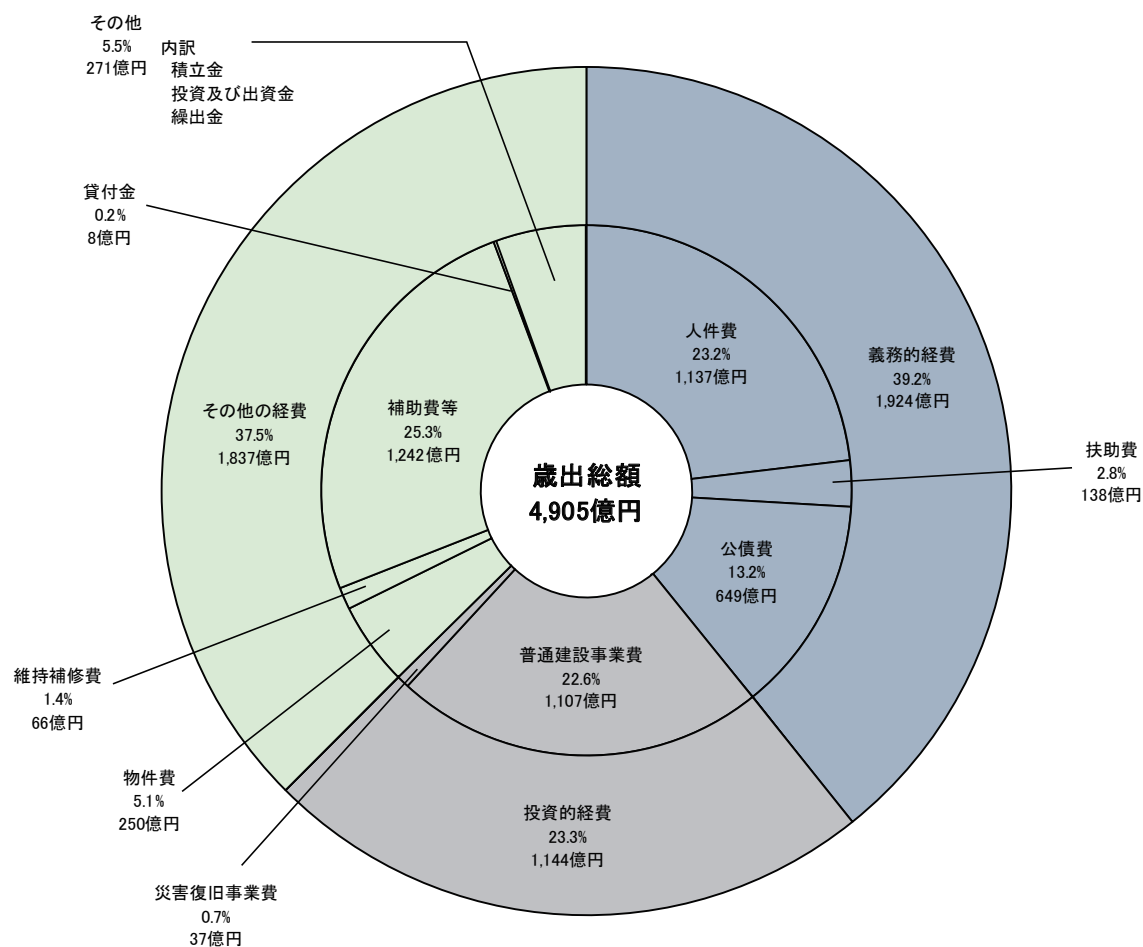
歳出決算額は4,904億6,102万円で、前年度に比べ50億1,018万円（1.0パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、88.8パーセントとなっている。

歳出の内訳を見ると、義務的経費は1,923億4,512万円で、前年度に比べ70億129万円（3.8パーセント）の増となっている。これは、退職手当の増等により人件費が87億9,687万円（8.4パーセント）の増となったことなどによるものである。

投資的経費は1,143億7,944万円で、前年度に比べ8億1,223万円（0.7パーセント）の減となっている。これは、漁港施設災害復旧事業費の減等により災害復旧事業費が5億4,383万円（12.8パーセント）の減となったことなどによるものである。

その他の経費は1,837億3,646万円で、前年度に比べ111億9,924万円（5.7パーセント）の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金の減等により補助費等が112億3,469万円（8.3パーセント）の減となったことなどによるものである。

性質別歳出状況



歳入の決算状況

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	収入割合	
									対予算	対調定
県 税		円	円	円	%	円	円	円	%	%
	令和6年度	70,219,759,000	70,647,221,841	70,047,950,883	14.0	18,832,251	580,438,707	△ 171,808,117	99.8	99.2
	令和5年度	68,506,345,000	68,581,477,126	68,048,570,538	13.5	26,340,825	506,565,763	△ 457,774,462	99.3	99.2
	増 減 額	1,713,414,000	2,065,744,715	1,999,380,345	—	△ 7,508,574	73,872,944	285,966,345	—	—
	対前年度比	102.5%	103.0%	102.9%	—	71.5%	114.6%	—	—	—
地 方 消 費 税 金 清 算	令和6年度	37,131,619,000	37,131,588,975	37,131,588,975	7.4	0	0	△ 30,025	100.0	100.0
	令和5年度	35,302,664,000	35,302,633,843	35,302,633,843	7.0	0	0	△ 30,157	100.0	100.0
	増 減 額	1,828,955,000	1,828,955,132	1,828,955,132	—	0	0	132	—	—
	対前年度比	105.2%	105.2%	105.2%	—	—	—	—	—	—
地 方 譲 与 税	令和6年度	17,163,591,000	17,163,591,000	17,163,591,000	3.5	0	0	0	100.0	100.0
	令和5年度	15,304,869,000	15,304,869,000	15,304,869,000	3.0	0	0	0	100.0	100.0
	増 減 額	1,858,722,000	1,858,722,000	1,858,722,000	—	0	0	0	—	—
	対前年度比	112.1%	112.1%	112.1%	—	—	—	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	令和6年度	2,076,052,000	2,076,052,000	2,076,052,000	0.4	0	0	0	100.0	100.0
	令和5年度	317,332,000	317,332,000	317,332,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
	増 減 額	1,758,720,000	1,758,720,000	1,758,720,000	—	0	0	0	—	—
	対前年度比	654.2%	654.2%	654.2%	—	—	—	—	—	—
地 方 交 付 税	令和6年度	188,947,301,000	188,947,301,000	188,947,301,000	37.9	0	0	0	100.0	100.0
	令和5年度	186,478,194,000	186,478,194,000	186,478,194,000	37.0	0	0	0	100.0	100.0
	増 減 額	2,469,107,000	2,469,107,000	2,469,107,000	—	0	0	0	—	—
	対前年度比	101.3%	101.3%	101.3%	—	—	—	—	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	令和6年度	128,723,000	128,723,000	128,723,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0
	令和5年度	136,687,000	136,687,000	136,687,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0
	増 減 額	△ 7,964,000	△ 7,964,000	△ 7,964,000	—	0	0	0	—	—
	対前年度比	94.2%	94.2%	94.2%	—	—	—	—	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	令和6年度	3,182,666,000	1,973,249,704	1,965,321,016	0.4	0	7,928,688	△ 1,217,344,984	61.8	99.6
	令和5年度	3,275,611,000	1,897,586,329	1,888,761,828	0.4	0	8,824,501	△ 1,386,849,172	57.7	99.5
	増 減 額	△ 92,945,000	75,663,375	76,559,188	—	0	△ 895,813	169,504,188	—	—
	対前年度比	97.2%	104.0%	104.1%	—	—	89.8%	—	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料	令和6年度	4,840,479,000	4,831,360,985	4,807,900,405	1.0	0	23,460,580	△ 32,578,595	99.3	99.5
	令和5年度	4,890,885,000	4,835,900,393	4,815,272,393	1.0	0	20,628,000	△ 75,612,607	98.5	99.6
	増 減 額	△ 50,406,000	△ 4,539,408	△ 7,371,988	—	0	2,832,580	43,034,012	—	—
	対前年度比	99.0%	99.9%	99.8%	—	—	113.7%	—	—	—

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	収入割合	
									対予算	対調定
国 庫 支 出 金		円	円	円	%	円	円	円	%	%
	令和6年度	106,583,917,651	79,220,159,031	79,220,159,031	15.9	0	0	△ 27,363,758,620	74.3	100.0
	令和5年度	135,357,119,554	93,595,673,307	93,595,673,307	18.6	0	0	△ 41,761,446,247	69.1	100.0
	増 減 額	△ 28,773,201,903	△ 14,375,514,276	△ 14,375,514,276	—	0	0	14,397,687,627	—	—
	対前年度比	78.7%	84.6%	84.6%	—	—	—	—	—	—
財 産 収 入	令和6年度	999,842,000	1,080,342,797	1,080,342,797	0.2	0	0	80,500,797	108.1	100.0
	令和5年度	890,644,000	942,253,955	942,253,955	0.2	0	0	51,609,955	105.8	100.0
	増 減 額	109,198,000	138,088,842	138,088,842	—	0	0	28,890,842	—	—
	対前年度比	112.3%	114.7%	114.7%	—	—	—	—	—	—
寄 附 金	令和6年度	673,753,000	680,622,958	680,622,958	0.1	0	0	6,869,958	101.0	100.0
	令和5年度	257,833,000	213,552,223	213,552,223	0.0	0	0	△ 44,280,777	82.8	100.0
	増 減 額	415,920,000	467,070,735	467,070,735	—	0	0	51,150,735	—	—
	対前年度比	261.3%	318.7%	318.7%	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	令和6年度	20,556,325,000	19,509,728,217	19,509,728,217	3.9	0	0	△ 1,046,596,783	94.9	100.0
	令和5年度	23,063,174,000	18,410,190,897	18,410,190,897	3.7	0	0	△ 4,652,983,103	79.8	100.0
	増 減 額	△ 2,506,849,000	1,099,537,320	1,099,537,320	—	0	0	3,606,386,320	—	—
	対前年度比	89.1%	106.0%	106.0%	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	令和6年度	6,818,506,349	6,818,505,961	6,818,505,961	1.4	0	0	△ 388	100.0	100.0
	令和5年度	9,310,390,039	9,310,390,190	9,310,390,190	1.8	0	0	151	100.0	100.0
	増 減 額	△ 2,491,883,690	△ 2,491,884,229	△ 2,491,884,229	—	0	0	△ 539	—	—
	対前年度比	73.2%	73.2%	73.2%	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	令和6年度	12,182,547,000	14,371,008,181	12,218,450,610	2.5	33,316,942	2,119,240,629	35,903,610	100.3	85.0
	令和5年度	12,745,154,000	15,702,694,993	13,653,207,153	2.7	30,059,706	2,019,428,134	908,053,153	107.1	86.9
	増 減 額	△ 562,607,000	△ 1,331,686,812	△ 1,434,756,543	—	3,257,236	99,812,495	△ 872,149,543	—	—
	対前年度比	95.6%	91.5%	89.5%	—	110.8%	104.9%	—	—	—
県 債	令和6年度	80,963,200,000	56,795,400,000	56,795,400,000	11.4	0	0	△ 24,167,800,000	70.1	100.0
	令和5年度	83,628,300,000	55,233,700,000	55,233,700,000	11.0	0	0	△ 28,394,600,000	66.0	100.0
	増 減 額	△ 2,665,100,000	1,561,700,000	1,561,700,000	—	0	0	4,226,800,000	—	—
	対前年度比	96.8%	102.8%	102.8%	—	—	—	—	—	—
合 計	令和6年度	552,468,281,000	501,374,855,650	498,591,637,853	100.0	52,149,193	2,731,068,604	△ 53,876,643,147	90.2	99.4
	令和5年度	579,465,201,593	506,263,135,256	503,651,288,327	100.0	56,400,531	2,555,446,398	△ 75,813,913,266	86.9	99.5
	増 減 額	△ 26,996,920,593	△ 4,888,279,606	△ 5,059,650,474	—	△ 4,251,338	175,622,206	21,937,270,119	—	—
	対前年度比	95.3%	99.0%	99.0%	—	92.5%	106.9%	—	—	—

歳 出 の 決 算 状 況

款 別	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
議 会 費		円	円	%	円	円	円	円	%
	令和6年度	1,065,941,000	1,023,426,379	0.2	0	0	0	42,514,621	96.0
	令和5年度	1,049,641,000	1,008,028,512	0.2	0	0	0	41,612,488	96.0
	増 減 額	16,300,000	15,397,867	—	0	0	0	902,133	—
	対前年度比	101.6%	101.5%	—	—	—	—	102.2%	—
総 務 費	令和6年度	14,991,445,000	14,397,707,248	2.9	0	0	0	593,737,752	96.0
	令和5年度	14,377,233,000	13,631,547,713	2.8	0	152,343,000	152,343,000	593,342,287	94.8
	増 減 額	614,212,000	766,159,535	—	0	△152,343,000	△152,343,000	395,465	—
	対前年度比	104.3%	105.6%	—	—	—	—	100.1%	—
危機管理費	令和6年度	3,485,259,000	2,525,265,922	0.5	346,858,000	0	346,858,000	613,135,078	72.5
	令和5年度	4,245,680,000	3,262,729,336	0.7	271,204,000	0	271,204,000	711,746,664	76.8
	増 減 額	△760,421,000	△737,463,414	—	75,654,000	0	75,654,000	△98,611,586	—
	対前年度比	82.1%	77.4%	—	127.9%	—	127.9%	86.1%	—
健康福祉費	令和6年度	83,047,528,000	79,051,479,296	16.1	2,075,587,000	12,069,191	2,087,656,191	1,908,392,513	95.2
	令和5年度	96,554,360,000	82,929,190,248	16.7	2,430,485,000	0	2,430,485,000	11,194,684,752	85.9
	増 減 額	△13,506,832,000	△3,877,710,952	—	△354,898,000	12,069,191	△342,828,809	△9,286,292,239	—
	対前年度比	86.0%	95.3%	—	85.4%	—	85.9%	17.0%	—
文化生活費	令和6年度	4,215,402,000	4,092,797,057	0.8	13,528,000	0	13,528,000	109,076,943	97.1
	令和5年度	4,517,669,000	4,263,204,077	0.9	34,587,000	0	34,587,000	219,877,923	94.4
	増 減 額	△302,267,000	△170,407,020	—	△21,059,000	0	△21,059,000	△110,800,980	—
	対前年度比	93.3%	96.0%	—	39.1%	—	39.1%	49.6%	—
産業振興推進費	令和6年度	6,501,018,000	6,006,911,752	1.2	308,742,000	0	308,742,000	185,364,248	92.4
	令和5年度	6,999,598,000	6,642,666,296	1.3	145,425,000	0	145,425,000	211,506,704	94.9
	増 減 額	△498,580,000	△635,754,544	—	163,317,000	0	163,317,000	△26,142,456	—
	対前年度比	92.9%	90.4%	—	212.3%	—	212.3%	87.6%	—
商工労働費	令和6年度	8,650,367,000	8,233,975,114	1.7	79,281,000	0	79,281,000	337,110,886	95.2
	令和5年度	13,539,595,000	12,076,775,455	2.4	394,864,000	0	394,864,000	1,067,955,545	89.2
	増 減 額	△4,889,228,000	△3,842,800,341	—	△315,583,000	0	△315,583,000	△730,844,659	—
	対前年度比	63.9%	68.2%	—	20.1%	—	20.1%	31.6%	—
観光振興費	令和6年度	2,804,391,000	2,706,934,217	0.6	34,429,000	0	34,429,000	63,027,783	96.5
	令和5年度	6,185,532,000	5,935,112,674	1.2	16,957,000	0	16,957,000	233,462,326	96.0
	増 減 額	△3,381,141,000	△3,228,178,457	—	17,472,000	0	17,472,000	△170,434,543	—
	対前年度比	45.3%	45.6%	—	203.0%	—	203.0%	27.0%	—
農業振興費	令和6年度	17,587,833,000	13,883,249,305	2.8	3,058,634,000	32,193,975	3,090,827,975	613,755,720	78.9
	令和5年度	19,491,640,000	14,703,546,875	3.0	3,682,386,000	76,803,000	3,759,189,000	1,028,904,125	75.4
	増 減 額	△1,903,807,000	△820,297,570	—	△623,752,000	△44,609,025	△668,361,025	△415,148,405	—
	対前年度比	90.2%	94.4%	—	83.1%	41.9%	82.2%	59.7%	—
林業振興環境費	令和6年度	20,931,502,000	15,622,302,763	3.2	4,631,871,000	76,003,000	4,707,874,000	601,325,237	74.6
	令和5年度	21,917,072,663	15,540,486,369	3.1	5,621,597,000	71,828,000	5,693,425,000	683,161,294	70.9
	増 減 額	△985,570,663	81,816,394	—	△989,726,000	4,175,000	△985,551,000	△81,836,057	—
	対前年度比	95.5%	100.5%	—	82.4%	105.8%	82.7%	88.0%	—

款 別	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
水産振興費	令和6年度	円 7,314,617,000	円 5,129,950,309	% 1.0	円 1,793,440,000	円 270,528,000	円 2,063,968,000	円 120,698,691	% 70.1
	令和5年度	9,036,934,000	6,253,799,754	1.3	2,038,451,000	107,039,000	2,145,490,000	637,644,246	69.2
	増 減 額	△1,722,317,000	△1,123,849,445	—	△245,011,000	163,489,000	△81,522,000	△516,945,555	—
	対前年度比	80.9%	82.0%	—	88.0%	252.7%	96.2%	18.9%	—
土 木 費	令和6年度	129,342,011,000	90,718,780,772	18.5	37,589,899,000	0	37,589,899,000	1,033,331,228	70.1
	令和5年度	132,661,051,330	88,981,092,273	18.0	42,416,294,000	0	42,416,294,000	1,263,665,057	67.1
	増 減 額	△3,319,040,330	1,737,688,499	—	△4,826,395,000	0	△4,826,395,000	△230,333,829	—
	対前年度比	97.5%	102.0%	—	88.6%	—	88.6%	81.8%	—
教 育 費	令和6年度	99,833,749,000	97,372,450,349	19.9	1,059,855,000	0	1,059,855,000	1,401,443,651	97.5
	令和5年度	94,728,688,000	90,744,759,246	18.3	2,044,890,000	0	2,044,890,000	1,939,038,754	95.8
	増 減 額	5,105,061,000	6,627,691,103	—	△985,035,000	0	△985,035,000	△537,595,103	—
	対前年度比	105.4%	107.3%	—	51.8%	—	51.8%	72.3%	—
警 察 費	令和6年度	23,428,296,000	22,890,545,305	4.7	244,825,000	0	244,825,000	292,925,695	97.7
	令和5年度	21,277,856,000	20,359,751,773	4.1	537,880,000	0	537,880,000	380,224,227	95.7
	増 減 額	2,150,440,000	2,530,793,532	—	△293,055,000	0	△293,055,000	△87,298,532	—
	対前年度比	110.1%	112.4%	—	45.5%	—	45.5%	77.0%	—
災害復旧費	令和6年度	5,773,617,000	3,675,935,714	0.7	1,346,251,000	40,752,000	1,387,003,000	710,678,286	63.7
	令和5年度	7,270,147,600	4,217,011,876	0.8	2,118,918,000	201,808,000	2,320,726,000	732,409,724	58.0
	増 減 額	△1,496,530,600	△541,076,162	—	△772,667,000	△161,056,000	△933,723,000	△21,731,438	—
	対前年度比	79.4%	87.2%	—	63.5%	20.2%	59.8%	97.0%	—
公 債 費	令和6年度	65,008,983,000	65,005,588,271	13.3	0	0	0	3,394,729	100.0
	令和5年度	66,589,997,000	66,574,950,316	13.4	0	0	0	15,046,684	100.0
	増 減 額	△1,581,014,000	△1,569,362,045	—	0	0	0	△11,651,955	—
	対前年度比	97.6%	97.6%	—	—	—	—	22.6%	—
諸支出金	令和6年度	58,247,115,000	58,123,719,482	11.9	0	0	0	123,395,518	99.8
	令和5年度	58,463,784,000	58,346,547,573	11.8	0	0	0	117,236,427	99.8
	増 減 額	△216,669,000	△222,828,091	—	0	0	0	6,159,091	—
	対前年度比	99.6%	99.6%	—	—	—	—	105.3%	—
予 備 費	令和6年度	239,207,000	0	0.0	0	0	0	239,207,000	0.0
	令和5年度	558,723,000	0	0.0	0	0	0	558,723,000	0.0
	増 減 額	△319,516,000	0	—	0	0	0	△319,516,000	—
	対前年度比	42.8%	—	—	—	—	—	42.8%	—
合 計	令和6年度	552,468,281,000	490,461,019,255	100.0	52,583,200,000	431,546,166	53,014,746,166	8,992,515,579	88.8
	令和5年度	579,465,201,593	495,471,200,366	100.0	61,753,938,000	609,821,000	62,363,759,000	21,630,242,227	85.5
	増 減 額	△26,996,920,593	△5,010,181,111	—	△9,170,738,000	△178,274,834	△9,349,012,834	△12,637,726,648	—
	対前年度比	95.3%	99.0%	—	85.1%	70.8%	85.0%	41.6%	—

性質別歳出の決算状況

		令和5年度		令和6年度		対前年度比		
		決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)	構成比増減 (D)-(B)
義務的経費	人件費	千円 104,868,073	% 21.2	千円 113,664,947	% 23.2	千円 8,796,874	% 108.4	ポイント 2.0
	扶助費	13,971,922	2.8	13,756,777	2.8	△215,145	98.5	0.0
	公債費	66,503,839	13.4	64,923,395	13.2	△1,580,444	97.6	△0.2
	小計	185,343,834	37.4	192,345,119	39.2	7,001,285	103.8	1.8
投資的経費	普通建設事業費	110,943,991	22.5	110,675,598	22.6	△268,393	99.8	0.1
	補助事業費	72,217,211	14.6	74,396,213	15.2	2,179,002	103.0	0.6
	単独事業費	28,997,365	5.9	26,419,822	5.4	△2,577,543	91.1	△0.5
	その他	9,729,415	2.0	9,859,563	2.0	130,148	101.3	0.0
	災害復旧事業費	4,247,675	0.9	3,703,841	0.7	△543,834	87.2	△0.2
	補助事業費	3,988,234	0.7	3,574,592	0.7	△413,642	89.6	0.0
	単独事業費	182,797	0.1	115,927	0.0	△66,870	63.4	△0.1
	その他	76,644	0.1	13,322	0.0	△63,322	17.4	△0.1
	小計	115,191,666	23.4	114,379,439	23.3	△812,227	99.3	△0.1
	その他の経費							
その他の経費	物件費	24,959,457	5.0	24,994,683	5.1	35,226	100.1	0.1
	維持補修費	6,650,026	1.3	6,630,757	1.4	△19,269	99.7	0.1
	補助費等	135,481,630	27.3	124,246,945	25.3	△11,234,685	91.7	△2.0
	貸付金	853,755	0.2	786,787	0.2	△66,968	92.2	0.0
	その他	26,990,833	5.4	27,077,289	5.5	86,456	100.3	0.1
	小計	194,935,701	39.2	183,736,461	37.5	△11,199,240	94.3	△1.7
合計		495,471,201	100.0	490,461,019	100.0	△5,010,182	99.0	—

3 特別会計の決算状況

(1) 概要

歳入決算額の合計は2,929億8,309万円で、前年度に比べ52億9,757万円（1.8パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して99.8パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金特別会計で86万円、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計で886万円で合計972万円となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億2,819万円であり、前年度に比べ2,251万円（0.8パーセント）の減となっている。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金助成事業特別会計27億5,470万円、農業改良資金助成事業特別会計7,526万円である。

歳出決算額の合計は2,880億7,303万円で、前年度に比べ63億9,195万円（2.2パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、98.1パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、土地取得事業特別会計5,004万円、県営林事業特別会計365万円、港湾整備事業特別会計2,700万円で合計8,069万円となっている。

不用額の合計は55億5,109万円で、前年度に比べ9億4,763万円（20.6パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は49億1,005万円で、前年度に比べ10億9,438万円（28.7パーセント）の増となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

特別会計の決算概要

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
1 収入証紙等管理 特別会計	1,984,863,000	1,703,993,658	1,666,344,810	37,648,848
2 給与等集中管理 特別会計	96,465,000,000	95,496,771,006	95,496,771,006	0
3 旅費集中管理 特別会計	1,291,865,000	1,031,556,529	1,031,556,529	0
4 用品等調達 特別会計	977,307,000	872,043,307	869,219,847	2,823,460
5 会計事務集中管理 特別会計	8,045,544,000	7,586,027,216	7,586,027,216	0
6 県債管理 特別会計	102,968,531,000	102,967,588,271	102,967,588,271	0
7 土地取得事業 特別会計	1,685,176,000	1,642,094,553	1,634,221,003	7,873,550
8 国民健康保険事業 特別会計	76,568,749,000	75,950,884,266	73,340,746,434	2,610,137,832
9 災害救助基金 特別会計	138,339,000	77,924,609	77,924,609	0
10 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	115,850,000	128,198,618	111,354,427	16,844,191
11 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	39,327,000	50,997,259	26,175,850	24,821,409
12 流通団地及び工業団地 造成事業特別会計	1,183,116,000	1,217,167,131	1,176,063,738	41,103,393
13 農業改良資金助成事業 特別会計	36,468,000	40,665,817	33,802,287	6,863,530
14 県営林事業 特別会計	236,697,000	330,711,671	217,110,984	113,600,687
15 林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計	1,302,949,000	1,376,312,297	1,210,272,852	166,039,445
16 沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	8,321,000	17,228,783	8,164,258	9,064,525
17 港湾整備事業 特別会計	484,100,000	490,520,284	449,844,631	40,675,653
18 高等学校等奨学金 特別会計	172,603,000	2,002,400,720	169,842,647	1,832,558,073
合 計	293,704,805,000	292,983,085,995	288,073,031,399	4,910,054,596
前 年 度 合 計	299,098,431,000	298,280,654,434	294,464,980,150	3,815,674,284
増 減 額	△5,393,626,000	△5,297,568,439	△6,391,948,751	1,094,380,312
対前年度比率(%)	98.2	98.2	97.8	128.7

ア	不納欠損額	9,721,800円	
	① 母子父子寡婦福祉資金特別会計	861,800円	
	② 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	8,860,000円	
イ	収入未済額	2,928,191,921円	
	① 母子父子寡婦福祉資金特別会計	15,825,562円	
	② 中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,754,704,067円	
	③ 農業改良資金助成事業特別会計	75,261,769円	
	④ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	11,338,241円	
	⑤ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	2,116,000円	
	⑥ 港湾整備事業特別会計	3,413,849円	
	⑦ 高等学校等奨学金特別会計	65,532,433円	
ウ	翌年度繰越額	80,685,000円	
	① 土地取得事業特別会計	50,033,000円	
	② 県営林事業特別会計	3,652,000円	
	③ 港湾整備事業特別会計	27,000,000円	
エ	不用額	5,551,088,601円	
	① 収入証紙等管理特別会計	318,518,190円	
	② 給与等集中管理特別会計	968,228,994円	
	③ 旅費集中管理特別会計	260,308,471円	
	④ 用品等調達特別会計	108,087,153円	
	⑤ 会計事務集中管理特別会計	459,516,784円	
	⑥ 県債管理特別会計	942,729円	
	⑦ 土地取得事業特別会計	921,997円	
	⑧ 国民健康保険事業特別会計	3,228,002,566円	
	⑨ 災害救助基金特別会計	60,414,391円	
	⑩ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	4,495,573円	
	⑪ 中小企業近代化資金助成事業特別会計	13,151,150円	
	⑫ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計	7,052,262円	
	⑬ 農業改良資金助成事業特別会計	2,665,713円	
	⑭ 県営林事業特別会計	15,934,016円	
	⑮ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	92,676,148円	
	⑯ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	156,742円	
	⑰ 港湾整備事業特別会計	7,255,369円	
	⑱ 高等学校等奨学金特別会計	2,760,353円	

(2) 特別会計別の決算状況

特 別 会 計 名	区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
1 収入証紙等管理特別会計	令和6年度	円 1,984,863,000	円 1,703,993,658	円 1,703,993,658	円 0
	令和5年度	2,078,870,000	1,777,209,531	1,777,209,531	0
	増 減 額	△ 94,007,000	△ 73,215,873	△ 73,215,873	0
	対前年度比	95.5%	95.9%	95.9%	—
2 給与等集中管理特別会計	令和6年度	96,465,000,000	95,496,771,006	95,496,771,006	0
	令和5年度	94,909,000,000	94,139,080,828	94,139,080,828	0
	増 減 額	1,556,000,000	1,357,690,178	1,357,690,178	0
	対前年度比	101.6%	101.4%	101.4%	—
3 旅費集中管理特別会計	令和6年度	1,291,865,000	1,031,556,529	1,031,556,529	0
	令和5年度	1,276,111,000	981,203,762	981,203,762	0
	増 減 額	15,754,000	50,352,767	50,352,767	0
	対前年度比	101.2%	105.1%	105.1%	—
4 用品等調達特別会計	令和6年度	977,307,000	872,043,307	872,043,307	0
	令和5年度	1,051,261,000	922,979,495	922,979,495	0
	増 減 額	△ 73,954,000	△ 50,936,188	△ 50,936,188	0
	対前年度比	93.0%	94.5%	94.5%	—
5 会計事務集中管理特別会計	令和6年度	8,045,544,000	7,586,027,216	7,586,027,216	0
	令和5年度	6,986,144,000	6,520,646,717	6,520,646,717	0
	増 減 額	1,059,400,000	1,065,380,499	1,065,380,499	0
	対前年度比	115.2%	116.3%	116.3%	—
6 県債管理特別会計	令和6年度	102,968,531,000	102,967,588,271	102,967,588,271	0
	令和5年度	106,638,545,000	106,625,950,316	106,625,950,316	0
	増 減 額	△ 3,670,014,000	△ 3,658,362,045	△ 3,658,362,045	0
	対前年度比	96.6%	96.6%	96.6%	—
7 土地取得事業特別会計	令和6年度	1,685,176,000	1,642,094,553	1,642,094,553	0
	令和5年度	1,907,719,000	1,890,595,473	1,890,595,473	0
	増 減 額	△ 222,543,000	△ 248,500,920	△ 248,500,920	0
	対前年度比	88.3%	86.9%	86.9%	—
8 国民健康保険事業特別会計	令和6年度	76,568,749,000	75,950,884,266	75,950,884,266	0
	令和5年度	80,556,947,000	79,701,390,064	79,701,390,064	0
	増 減 額	△ 3,988,198,000	△ 3,750,505,798	△ 3,750,505,798	0
	対前年度比	95.0%	95.3%	95.3%	—
9 災害救助基金特別会計	令和6年度	138,339,000	77,924,609	77,924,609	0
	令和5年度	138,499,000	125,046,194	125,046,194	0
	増 減 額	△ 160,000	△ 47,121,585	△ 47,121,585	0
	対前年度比	99.9%	62.3%	62.3%	—
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和6年度	115,850,000	144,885,980	128,198,618	861,800
	令和5年度	75,304,000	178,022,384	161,610,216	25,200
	増 減 額	40,546,000	△ 33,136,404	△ 33,411,598	836,600
	対前年度比	153.8%	81.4%	79.3%	3,419.8%

			歳 出				歳入歳出差引額 (A) - (B)
収入未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	対予算	対調定					
円	%	%	円	円	円	%	円
0	85.8	100.0	1,666,344,810	0	318,518,190	84.0	37,648,848
0	85.5	100.0	1,737,439,073	0	341,430,927	83.6	39,770,458
0	—	—	△ 71,094,263	0	△ 22,912,737	—	△ 2,121,610
—	—	—	95.9%	—	93.3%	—	—
0	99.0	100.0	95,496,771,006	0	968,228,994	99.0	0
0	99.2	100.0	94,139,080,828	0	769,919,172	99.2	0
0	—	—	1,357,690,178	0	198,309,822	—	0
—	—	—	101.4%	—	125.8%	—	—
0	79.9	100.0	1,031,556,529	0	260,308,471	79.9	0
0	76.9	100.0	981,203,762	0	294,907,238	76.9	0
0	—	—	50,352,767	0	△ 34,598,767	—	0
—	—	—	105.1%	—	88.3%	—	—
0	89.2	100.0	869,219,847	0	108,087,153	88.9	2,823,460
0	87.8	100.0	919,510,142	0	131,750,858	87.5	3,469,353
0	—	—	△ 50,290,295	0	△ 23,663,705	—	△ 645,893
—	—	—	94.5%	—	82.0%	—	—
0	94.3	100.0	7,586,027,216	0	459,516,784	94.3	0
0	93.3	100.0	6,520,646,717	0	465,497,283	93.3	0
0	—	—	1,065,380,499	0	△ 5,980,499	—	0
—	—	—	116.3%	—	98.7%	—	—
0	100.0	100.0	102,967,588,271	0	942,729	100.0	0
0	100.0	100.0	106,625,950,316	0	12,594,684	100.0	0
0	—	—	△ 3,658,362,045	0	△ 11,651,955	—	0
—	—	—	96.6%	—	7.5%	—	—
0	97.4	100.0	1,634,221,003	50,033,000	921,997	97.0	7,873,550
0	99.1	100.0	1,882,200,232	24,679,000	839,768	98.7	8,395,241
0	—	—	△ 247,979,229	25,354,000	82,229	—	△ 521,691
—	—	—	86.8%	202.7%	109.8%	—	—
0	99.2	100.0	73,340,746,434	0	3,228,002,566	95.8	2,610,137,832
0	98.9	100.0	78,124,085,883	0	2,432,861,117	97.0	1,577,304,181
0	—	—	△ 4,783,339,449	0	795,141,449	—	1,032,833,651
—	—	—	93.9%	—	132.7%	—	—
0	56.3	100.0	77,924,609	0	60,414,391	56.3	0
0	90.3	100.0	125,046,194	0	13,452,806	90.3	0
0	—	—	△ 47,121,585	0	46,961,585	—	0
—	—	—	62.3%	—	449.1%	—	—
15,825,562	110.7	88.5	111,354,427	0	4,495,573	96.1	16,844,191
16,386,968	214.6	90.8	73,631,860	0	1,672,140	97.8	87,978,356
△ 561,406	—	—	37,722,567	0	2,823,433	—	△ 71,134,165
96.6%	—	—	151.2%	—	268.9%	—	—

特 別 会 計 名	区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
11 中小企業近代化資金助成事業 特別会計	令和6年度	円 39,327,000	円 2,805,701,326	円 50,997,259	円 0
	令和5年度	39,851,000	2,803,229,326	38,437,745	0
	増 減 額	△ 524,000	2,472,000	12,559,514	0
	対前年度比	98.7%	100.1%	132.7%	—
12 流通団地及び工業団地造成事 業特別会計	令和6年度	1,183,116,000	1,217,167,131	1,217,167,131	0
	令和5年度	1,138,564,000	1,157,871,942	1,157,871,942	0
	増 減 額	44,552,000	59,295,189	59,295,189	0
	対前年度比	103.9%	105.1%	105.1%	—
13 農業改良資金助成事業特別会 計	令和6年度	36,468,000	115,927,586	40,665,817	0
	令和5年度	43,737,000	141,273,864	61,762,387	0
	増 減 額	△ 7,269,000	△ 25,346,278	△ 21,096,570	0
	対前年度比	83.4%	82.1%	65.8%	—
14 県営林事業特別会計	令和6年度	236,697,000	330,711,671	330,711,671	0
	令和5年度	238,558,000	315,723,199	315,723,199	0
	増 減 額	△ 1,861,000	14,988,472	14,988,472	0
	対前年度比	99.2%	104.7%	104.7%	—
15 林業・木材産業改善資金助成 事業特別会計	令和6年度	1,302,949,000	1,396,510,538	1,376,312,297	8,860,000
	令和5年度	1,303,113,000	1,409,423,534	1,389,225,293	0
	増 減 額	△ 164,000	△ 12,912,996	△ 12,912,996	8,860,000
	対前年度比	100.0%	99.1%	99.1%	—
16 沿岸漁業改善資金助成事業特 別会計	令和6年度	8,321,000	19,344,783	17,228,783	0
	令和5年度	13,192,000	21,944,758	19,738,758	0
	増 減 額	△ 4,871,000	△ 2,599,975	△ 2,509,975	0
	対前年度比	63.1%	88.2%	87.3%	—
17 港湾整備事業特別会計	令和6年度	484,100,000	493,934,133	490,520,284	0
	令和5年度	534,417,000	528,932,664	526,324,015	0
	増 減 額	△ 50,317,000	△ 34,998,531	△ 35,803,731	0
	対前年度比	90.6%	93.4%	93.2%	—
18 高等学校等奨学金特別会計	令和6年度	172,603,000	2,067,933,153	2,002,400,720	0
	令和5年度	168,599,000	1,990,898,182	1,925,858,499	36,000
	増 減 額	4,004,000	77,034,971	76,542,221	△ 36,000
	対前年度比	102.4%	103.9%	104.0%	0.0%
合 計	令和6年度	293,704,805,000	295,920,999,716	292,983,085,995	9,721,800
	令和5年度	299,098,431,000	301,231,422,233	298,280,654,434	61,200
	増 減 額	△ 5,393,626,000	△ 5,310,422,517	△ 5,297,568,439	9,660,600
	対前年度比	98.2%	98.2%	98.2%	15,885.3%

			歳 出				歳入歳出差引額 (A) - (B)
収入未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	対予算	対調定					
円	%	%	円	円	円	%	円
2,754,704,067	129.7	1.8	26,175,850	0	13,151,150	66.6	24,821,409
2,764,791,581	96.5	1.4	15,068,588	0	24,782,412	37.8	23,369,157
△ 10,087,514	—	—	11,107,262	0	△ 11,631,262	—	1,452,252
99.6%	—	—	173.7%	—	53.1%	—	—
0	102.9	100.0	1,176,063,738	0	7,052,262	99.4	41,103,393
0	101.7	100.0	1,120,135,188	0	18,428,812	98.4	37,736,754
0	—	—	55,928,550	0	△ 11,376,550	—	3,366,639
—	—	—	105.0%	—	38.3%	—	—
75,261,769	111.5	35.1	33,802,287	0	2,665,713	92.7	6,863,530
79,511,477	141.2	43.7	40,277,472	0	3,459,528	92.1	21,484,915
△ 4,249,708	—	—	△ 6,475,185	0	△ 793,815	—	△ 14,621,385
94.7%	—	—	83.9%	—	77.1%	—	—
0	139.7	100.0	217,110,984	3,652,000	15,934,016	91.7	113,600,687
0	132.3	100.0	231,405,069	0	7,152,931	97.0	84,318,130
0	—	—	△ 14,294,085	3,652,000	8,781,085	—	29,282,557
—	—	—	93.8%	—	222.8%	—	—
11,338,241	105.6	98.6	1,210,272,852	0	92,676,148	92.9	166,039,445
20,198,241	106.6	98.6	1,234,499,688	0	68,613,312	94.7	154,725,605
△ 8,860,000	—	—	△ 24,226,836	0	24,062,836	—	11,313,840
56.1%	—	—	98.0%	—	135.1%	—	—
2,116,000	207.1	89.1	8,164,258	0	156,742	98.1	9,064,525
2,206,000	149.6	89.9	13,001,998	0	190,002	98.6	6,736,760
△ 90,000	—	—	△ 4,837,740	0	△ 33,260	—	2,327,765
95.9%	—	—	62.8%	—	82.5%	—	—
3,413,849	101.3	99.3	449,844,631	27,000,000	7,255,369	92.9	40,675,653
2,608,649	98.5	99.5	515,150,130	5,316,000	13,950,870	96.4	11,173,885
805,200	—	—	△ 65,305,499	21,684,000	△ 6,695,501	—	29,501,768
130.9%	—	—	87.3%	507.9%	52.0%	—	—
65,532,433	1,160.1	96.8	169,842,647	0	2,760,353	98.4	1,832,558,073
65,003,683	1,142.3	96.7	166,647,010	0	1,951,990	98.8	1,759,211,489
528,750	—	—	3,195,637	0	808,363	—	73,346,584
100.8%	—	—	101.9%	—	141.4%	—	—
2,928,191,921	99.8	99.0	288,073,031,399	80,685,000	5,551,088,601	98.1	4,910,054,596
2,950,706,599	99.7	99.0	294,464,980,150	29,995,000	4,603,455,850	98.5	3,815,674,284
△ 22,514,678	—	—	△ 6,391,948,751	50,690,000	947,632,751	—	1,094,380,312
99.2%	—	—	97.8%	269.0%	120.6%	—	128.7%

(3) 特別会計の貸付金の状況

特 別 会 計 名	資 金 名	前 年 度 末 貸 付 残 高	貸 付 額
母子父子寡婦福祉資金特別会計	事業開始資金	円 3,661,693	円 0
	事業継続資金	1,331,684	0
	修学資金	219,665,862	27,193,260
	技能習得資金	21,408,547	816,000
	修業資金	5,972,908	734,820
	生活資金	15,030,833	1,170,500
	住宅資金	1,442,072	0
	就学支度資金	28,355,906	9,091,142
	その他	733,295	0
	合 計	297,602,800	39,005,722
中小企業近代化資金助成事業特別会計	設備近代化資金	6,935,791	0
	高度化資金	3,292,898,498	0
	地域中小企業応援ファンド造成資金	8,449,000,000	0
	合 計	11,748,834,289	0
農業改良資金助成事業特別会計	農業改良資金	62,173,132	0
	就農支援資金	18,917,000	0
	合 計	81,090,132	0
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	林業改善資金（旧制度分）	15,848,241	0
	林業労働	4,350,000	0
	林業・木材産業改善資金（新制度分）	82,289,000	9,000,000
	木材産業等高度化推進資金	600,000,000	600,000,000
	合 計	702,487,241	609,000,000
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	経営等改善資金	7,664,000	0
	青年漁業者等養成確保資金	14,623,000	0
	合 計	22,287,000	0
高等学校等奨学金特別会計	高等学校等奨学金	1,416,291,076	88,807,000

(注) 償還率は、調定額に対する収入済額の割合である。

当 年 度						不 納 欠 損 額	高等学校等 奨学金の貸 与に関する 条例第9条 による免除 等	当 年 度 末 貸 付 残 高
償 還 額								
現年度分	償還率	過年度分	償還率	小 計	償還率			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
0	－	23,000	0.6	23,000	0.6	0	－	3,638,693
0	－	0	－	0	－	0	－	1,331,684
27,491,878	96.7	581,240	9.5	28,073,118	81.2	0	－	218,786,004
2,378,831	92.6	120,593	14.5	2,499,424	73.6	114,314	－	19,610,809
1,016,420	93.6	20,000	13.6	1,036,420	84.1	0	－	5,671,308
1,554,845	91.0	206,289	9.9	1,761,134	46.5	697,163	－	13,743,036
249,996	100.0	0	－	249,996	83.8	0	－	1,192,076
3,322,250	93.4	346,724	18.7	3,668,974	67.8	0	－	33,778,074
301,687	100.0	0	－	301,687	100.0	0	－	431,608
36,315,907	95.8	1,297,846	8.1	37,613,753	69.7	811,477	－	298,183,292
0	－	60,000	0.9	60,000	0.9	0	－	6,875,791
11,142,000	100.0	10,150,514	0.4	21,292,514	0.8	0	－	3,271,605,984
0	－	0	－	0	－	0	－	8,449,000,000
11,142,000	100.0	10,210,514	0.4	21,352,514	0.8	0	－	11,727,481,775
0	－	980,000	1.6	980,000	1.6	0	－	61,193,132
10,032,000	100.0	0	－	10,032,000	100.0	0	－	8,885,000
10,032,000	100.0	980,000	1.6	11,012,000	15.3	0	－	70,078,132
0	－	0	－	0	－	4,510,000	－	11,338,241
0	－	0	－	0	－	4,350,000	－	0
20,228,000	100.0	0	－	20,228,000	100.0	0	－	71,061,000
600,000,000	100.0	0	－	600,000,000	100.0	0	－	600,000,000
620,228,000	100.0	0	－	620,228,000	96.8	8,860,000	－	682,399,241
2,844,000	100.0	90,000	4.1	2,934,000	58.1	0	－	4,730,000
6,119,000	100.0	0	－	6,119,000	100.0	0	－	8,504,000
8,963,000	100.0	90,000	4.1	9,053,000	81.1	0	－	13,234,000
227,001,750	94.9	11,771,250	18.1	238,773,000	78.5	0	590,000	1,265,735,076

4 県有財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

			単位	前年度末 現 在 高	当 年 度		当年度末 現 在 高
					増	減	
行政財産	土 地		㎡	12,266,942.49	47,153.46	97,702.43	12,216,393.52
	建 物		㎡	1,595,732.07	30,988.23	33,924.87	1,592,795.43
	山 林		㎡	7,359,509.00	0	808,450.00	6,551,059.00
	立 木		㎥	68,914.73	0	5,134.05	63,780.68
	動 産	船 舶	隻 トン	6 791.00	0 0	0 0	6 791.00
		航 空 機	機	1	0	0	1
	用益物権	地 上 権	㎡	256,189.00	0	0	256,189.00
		ダム使用権	㎥	920,000.00	0	0	920,000.00
普通財産	土 地		㎡	23,735,018.36	62,236.51	94,460.40	23,702,794.47
	建 物		㎡	141,753.99	16,350.37	5,196.31	152,908.05
	山 林		㎡	77,405,136.29	807,700.00	1,324,946.37	76,887,889.92
	立 木		㎥	3,021,352.15	38,117.29	84,351.70	2,975,117.74
	用益物権	地 上 権	㎡	60,706,695.57	272,547.00	3,707,921.57	57,271,321.00
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	24	0	1	23
		著 作 権	件	83	9	8	84
		商 標 権	件	62	13	8	67
		育成者権	件	12	1	1	12
		そ の 他	件	2	2	2	2
	有価証券	株 券	千円	3,706,233	873,000	873,000	3,706,233
		国債証券	千円	55,000	0	0	55,000
		出資証券	千円	6,384,041	0	0	6,384,041
	出 資 に よる権利	財団法人等出金	千円	53,992,921	1,254,130	1,621,317	53,625,734
		株 式	千円	108,577	0	0	108,577
合 計	土 地		㎡	36,001,960.85	109,389.97	192,162.83	35,919,187.99
	建 物		㎡	1,737,486.06	47,338.60	39,121.18	1,745,703.48
	山 林		㎡	84,764,645.29	807,700.00	2,133,396.37	83,438,948.92
	立 木		㎥	3,090,266.88	38,117.29	89,485.75	3,038,898.42

- (注) 1 山林は植林の実測面積、立木は推定蓄積量である。
2 動産に分類される船舶は、総トン数20トン以上のものである。

ア 土地

土地の合計面積は35,919,187.99平方メートルで、当年度に82,772.86平方メートル（0.2パーセント）減少している。

増加した主なものは、行政財産の牧野植物園891.36平方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の高知中央産業団地（布師田地区）73,930.40平方メートルである。

イ 建物

建物の合計面積は1,745,703.48平方メートルで、当年度に8,217.42平方メートル（0.5パーセント）増加している。

増加した主なものは、行政財産の清水高等学校7,069.10平方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の旧中央児童相談所2,537.78平方メートルである。

ウ 山林・立木

山林の合計面積は83,438,948.92平方メートルで、当年度に1,325,696.37平方メートル（1.6パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の立川県行造林1,154,200.00平方メートルである。

立木の合計推定蓄積量は3,038,898.42立方メートルで、当年度に51,368.46立方メートル（1.7パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の立川県行造林78,159.33立方メートルである。

エ 用益物権

地上権の合計は57,527,510.00平方メートルで、当年度に3,435,374.57平方メートル（5.6パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の羽根県行造林2,182,041.00平方メートルである。

オ 無体財産権

無体財産権は、当年度に著作権が1件、商標権が5件増加し、特許権が1件減少している。増加したものは、どっぴり高知旅の商標権などである。

カ 有価証券

有価証券は101億4,527万円で、年度末の現在高に増減はなかった。

キ 出資による権利

出資による権利のうち財団法人等出えん金は536億2,573万円で、当年度に3億6,719万円（0.7パーセント）減少している。

減少した主なものは、高知県公立大学法人（出資）3億5,488万円である。

（2）重要物品

高知県財産規則第64条の規定による重要物品の状況は、次のとおりである。

	単位	前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
自 動 車	台	1,144	60	57	1,147
船 舶	隻	20	1	0	21
機 械 器 具	個	2,841	143	94	2,890
美 術 工 芸 品	点	724	4	0	728

（注）重要物品に分類される船舶は、総トン数20トン未満で調達価格100万円以上のものである。

(3) 債権

債権は422億1,673万円で、当年度に1億6,424万円（0.4パーセント）増加している。
増加した主なものは、医師養成奨学貸付金2億3,601万円である。

債 権 の 状 況

（単位：千円）

前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
	増	減	
42,052,491	1,701,651	1,537,409	42,216,733

(4) 基金

基金の当年度末現在高は970億934万円で、当年度に39億1,725万円（4.2パーセント）増加している。

基 金 の 状 況

（単位：千円）

		前年度末 現 在 高	当 年 度 増 減	当年度末 現 在 高	一般会計・特 別会計に対す る未収金債権	未払金債務	管 理 状 況		
							定期預金等	債 券 等	そ の 他
財 政 調 整 基 金		22,075,900	1,372,815	23,448,715			23,448,715		
災 害 救 助 基 金		411,754	21,065	432,819	26,606	26,663	156,295		備蓄物資 276,524
自然 保護 基金	土地（㎡）	805,307.01	0	805,307.01					土地価格 653,235
	〃（価格）	653,235	0	653,235					
	現 金	99,023	0	99,023			99,023		
文 化 基 金		3,888,002	0	3,888,002			814		絵画等 3,887,188
減 債 基 金		40,992,043	1,296,585	42,288,628	16,247,205	1,570,901	34,365,005	7,923,623	
地 域 振 興 基 金		263,041	0	263,041			263,041		
地 域 環 境 保 全 基 金		253,663	△74,274	179,389		59,461	179,389		
地 域 福 祉 基 金		793,158	0	793,158			793,158		
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金		1,203,660	△20,824	1,182,836		25,164	1,182,836		
工科大学学術研究等 支 援 基 金		311,658	154	311,812		75,014	311,812		
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		937,477	462	937,939			937,939		
退 職 手 当 基 金		3,189,972	△46,476	3,143,496		2,575,000	3,143,496		

	前年度末 現在高	当 年 度 増 減	当年度末 現在高	一般会計・特 別会計に対す る未収金債権	未払金債務	管 理 状 況		
						定期預金等	債 券 等	そ の 他
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	28,867	△7,003	21,864		6,483	21,864		
森 林 環 境 保 全 基 金	224,962	43,916	268,878	138,680	159,339	268,878		
県有建築物南海トラフ 地 震 対 策 基 金	15,429	△15,429	0			0		
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,418,476	138,257	1,556,733			1,556,733		
安 心 こ ど も 基 金	1,017,457	△5,157	1,012,300		92,623	1,012,300		
こ う ち ふ る さ と 寄 附 金 基 金	135,435	61,736	197,171	694,434	277,767	197,171		
職 員 等 こ こ ろ ざ し 特 例 基 金	460,171	227	460,398		64,541	460,398		
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	8,573	△783	7,790		3,759	7,790		
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	3,435,258	1,265,977	4,701,235		1,925,305	4,701,235		
夢・志チャレンジ基金	76,315	△21,171	55,144		21,800	55,144		
産 業 人 材 定 着 支 援 基 金	137,272	△9,932	127,340		11,885	127,340		
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,510,427	△265,952	1,244,475			1,244,475		
子 ど も 食 堂 支 援 基 金	65,405	△1,160	64,245		13,138	64,245		
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	3,981,198	959,594	4,940,792		826,639	4,940,792		
防 災 対 策 基 金	2,822,199	1,391	2,823,590			2,823,590		
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	178,086	39,184	217,270	111,129	156,040	217,270		
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金基金	3,151,828	△1,220,115	1,931,713		1,188,203	1,931,713		

		前年度末 現在高	当 年 度 増 減	当年度末 現在高	一般会計・特 別会計に対す る未収金債権	未払金債務	管 理 状 況		
							定期預金等	債 券 等	そ の 他
動 物 愛 護 基 金		5,379	343	5,722		387	5,722		
こ う ち 奨 学 金 返 還 支 援 基 金		0	24,003	24,003			24,003		
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金		0	379,821	379,821	957,316	8,117	379,821		
こ う ち グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金		—	0	0	2,500				
計	土地 (m ²)	805,307.01	0	805,307.01					
	〃 (価格)	653,235	0	653,235					653,235
	現 金 等	93,092,088	3,917,254	97,009,342	18,177,870	9,088,229	84,922,007	7,923,623	4,163,712

基金運用審查意見書

令和6年度基金運用審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用審査

3 審査の対象

高知県自然保護基金

高知県文化基金

高知県地域環境保全基金

4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

5 審査の実施内容

(1) 対象となった基金の運用期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(2) 審査の方法

審査に付された高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用の状況を示す書類について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、債権債務の相殺枠がある金融機関での定期預金等で運用している。また、より効率的な運用のために、それぞれの基金の運用可能期間ごとに一括運用を行っている。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

第3 運用状況

1 高知県自然保護基金

この基金は、優れた自然を保護するとともに、その利用の増進のために必要のある土地を取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県自然保護基金条例第6条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高 知 県 自 然 保 護 基 金 の 状 況 (単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基 金 総 額		752, 258, 100	0	0	752, 258, 100
土 地	面積 (㎡)	805, 307. 01	0	0	805, 307. 01
	価格	653, 234, 696	0	0	653, 234, 696
現 金	原 資 の 増				
	売 払 に よ る 増				
	小 計				
	原 資 の 減				
	取 得 に よ る 減				
	小 計				
	計	99, 023, 404	0	0	99, 023, 404
有 価 証 券					

基 金 の 運 用 益 金 の 推 移 (単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
47, 249	16, 087	23, 663	29, 091	48, 806

2 高知県文化基金

この基金は、芸術上、学術上及び歴史上価値の高い文化財を取得してその保存と活用を図り、もって県民の文化的向上に資するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県文化基金条例第5条の規定により一般会計に受け入れている。

高 知 県 文 化 基 金 の 状 況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基 金 総 額		3,888,002,106	0	0	3,888,002,106
美術品等	数量(点)	4,094	0	0	4,094
	価格	3,887,188,187	0	0	3,887,188,187
現 金	原 資 の 増				
	売 払 に よ る 増				
	小 計				
	原 資 の 減				
	取 得 に よ る 減				
	小 計				
	計	813,919	0	0	813,919
有 価 証 券					

基 金 の 運 用 益 金 の 推 移

(単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
388	132	194	239	401

3 高知県地域環境保全基金

この基金は、環境保全に関する知識の普及、環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、高知県における環境の保全を図るため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

現金の減は、基金の取崩しによるものである。

なお、運用益金は、高知県地域環境保全基金条例第4条の規定により一般会計に受け入れている。

高 知 県 地 域 環 境 保 全 基 金 の 状 況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基 金 総 額		253,663,091	0	74,274,561	179,388,530
土 地	面積 (㎡)				
	価格				
現 金	原 資 の 増				
	売 払 に よ る 増				
	小 計				
	原 資 の 減			74,274,561	
	取 得 に よ る 減				
	小 計			74,274,561	
	計	253,663,091	0	74,274,561	179,388,530
有 価 証 券					
未 払 金 債 務		74,274,561	59,461,356	74,274,561	59,461,356
一般会計に対する 未 収 金 債 権					

基 金 の 運 用 益 金 の 推 移

(単位：円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
177,230	57,636	75,344	78,196	97,644

令和6年度
高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書
令和7年9月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823-9502

